

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

(2) 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

2 平成29年度決算の概況

(1) 事業数等

介護サービス事業の数は、16事業（法適用企業1事業、法非適用企業15事業）で、前年度と変化はない。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営9事業、町村営4事業及び一部事務組合営2事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分		28			29			増減数	
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)	(B)-(A)			
指 定 都 市	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -			
	(-) -	(9) 9	(9) 9	(-) -	(9) 9	(9) 9	(-) -			
町 村	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(-) -			
	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -			
組 合	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -	(2) 2	(2) 2	(-) -			
計	(1) 1	(14) 15	(15) 16	(1) 1	(14) 15	(15) 16	(-) -			

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種類別にみると、直営で行っている施設は11施設（全施設の37.9%）で、前年度（12施設、40.0%）と比べ1施設、2.1%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は18施設（同62.1%）で、前年度と同数となっている。指定管理者制度の内訳は、代行制が7施設（前年度7施設）、利用料金制が11施設（同11施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	28			29			増減数 (B)-(A)
	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
直 営	2 (100.0)	10 (35.7)	12 (40.0)	2 (100.0)	9 (33.3)	11 (37.9)	△ 1
指定管理者制度	- (-)	18 (64.3)	18 (60.0)	- (-)	18 (66.7)	18 (62.1)	-
うち 代行制	-	7	7	-	7	7	-
うち 利用料金制	-	11	11	-	11	11	-
計	2 (100.0)	28 (100.0)	30 (100.0)	2 (100.0)	27 (100.0)	29 (100.0)	△ 1

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. () 書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は6施設(法適用企業1施設、法非適用企業5施設)で、このうち定員100人未満が3施設(指定介護老人福祉施設の50.0%)、定員100人以上300人未満が3施設(50.0%)で、前年度と同数となっている。

また、介護老人保健施設は1施設(法非適用企業、定員100人以上300人未満)で、前年度と同数となっている。(第3表)

第3表 定員規模別施設数について

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	28			29			増減数 (B)-(A)
		法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
指定介護老人福祉施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	- (-)	3 (50.0)	3 (50.0)	-
	100人未満	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	-
	計	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	6 (100.0)	-
介護老人保健施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-
	100人未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は15事業(建設中を除く事業の93.8%)で、前年度から事業数の増減はなく、その額は8,504万3千円であり、前年度(6,851万6千円)と比べ1,652万7千円、24.1%増加している。一方、赤字事業は、1事業(同6.3%)で、前年度から事業数の増減はなく、その額は5,833万5千円で、前年度(3,044万3千円)に比べ2,789万2千円、91.6%増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は2,670万8千円の黒字で、前年度(3,807万3千円の黒字)に比べ黒字額が1,136万5千円、29.9%減少している。(第4表)

収益的収支においては、他会計繰入金の増等により総収益が前年度に比べ2,803万円増加、維持補修費の増加等により総費用が前年度に比べ2,354万3千円増加しており、全体の純損益は1,806万9千円の赤字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の増加等により資本的支出が前年度に比べ1億33万6千円(対前年度13.9%)増加している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は18.5%(前年度16.6%)、資本的収入に占める割合は84.3%(前年度94.8%)となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	28 (A)			29 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(15)	(15)	(-)	(15)	(15)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	68,516	68,516	-	85,043	85,043	-	16,527	16,527
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		30,443	-	30,443	58,335	-	58,335	27,892	-	27,892
(事業数)		(1)	(15)	(16)	(1)	(15)	(16)	(-)	(-)	(-)
収支		△ 30,443	68,516	38,073	△ 58,335	85,043	26,708	△ 27,892	16,527	△ 11,365

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 29 年度における総収益は 2 億 350 万円で、前年度 (2 億 5,935 万 2 千円) に比べ 5,585 万 2 千円、21.5%減少しており、総費用は 2 億 6,183 万 5 千円で、前年度 (2 億 8,979 万 5 千円) に比べ 2,796 万円、9.6%減少している。

この結果、純損益は 5,833 万 5 千円の赤字で、前年度 (3,044 万 3 千円の赤字) に比べ赤字額が 2,789 万 2 千円、91.6%増加している。また、総収支比率は 77.7%で前年度 (89.5%) に比べ 11.8 ポイント低下している。

純利益を生じた事業は前年度に引き続かない。一方、純損失を生じた事業は前年度に引き続き 1 事業 (全事業の 100.0%) で、その額は 5,833 万 5 千円で、前年度 (3,044 万 3 千円) に比べ 2,789 万 2 千円、91.6%増加している。

(イ) 経常損益

経常収益は 2 億 350 万円で、前年度 (2 億 5,935 万 2 千円) に比べ 5,585 万 2 千円、21.5%減少しており、経常費用は 2 億 6,183 万 5 千円で、前年度 (2 億 8,979 万 5 千円) に比べ 2,796 万円、9.6%減少している。

この結果、経常損益は、5,833 万 5 千円の赤字で、前年度 (3,044 万 3 千円の赤字) か赤字額が 2,789 万 2 千円、91.6%増加している。また、経常収支比率は 77.7%で前年度 (89.5%) に比べ 11.8 ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は前年度に引き続かない。一方、経常損失を生じた事業は前年度に引き続き 1 事業 (全事業の 100.0%) で、その額は 5,833 万 5 千円で、前年度 (3,044 万 3 千円) に比べ 2,789 万 2 千円、91.6%増加している。

(ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金及び不良債務を有する事業は、昨年度に引き続かない。(第 5 表)

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

（1）年度別推移

（単位：千円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	293,840	282,267	276,662	259,352	203,500	△ 21.5
経	常 収 益	293,840	282,267	276,662	259,352	203,500	△ 21.5
	介護サービス収 益	292,204	271,541	265,692	232,921	192,393	△ 17.4
	うち 料金 収 入	292,204	271,541	265,692	232,921	192,393	△ 17.4
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	9,450	9,450	9,450	9,449	△ 0.0
特	別 利 益	-	-	-	-	-	-
総	費 用	282,403	292,706	279,169	289,795	261,835	△ 9.6
経	常 費 用	282,403	282,623	279,169	289,795	261,835	△ 9.6
	介護サービス費用	282,403	282,623	279,169	289,795	261,835	△ 9.6
	うち						
	職員給与費	213,550	206,396	194,855	195,503	183,120	△ 6.3
	減価償却費	8,007	18,798	18,217	18,251	18,472	1.2
	委託料	6,168	6,736	12,824	8,333	6,357	△ 23.7
	支 払 利 息	-	-	-	-	-	-
特	別 損 失	-	10,083	-	-	-	-
経	常 損 益	11,437	△ 356	△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	91.6
経	常 利 益	(1) 11,437	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
経	常 損 失	(-) -	(1) 356	(1) 2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	91.6
特	別 損 益	-	△ 10,083	-	-	-	-
純	損 益	11,437	△ 10,439	△ 2,507	△ 30,443	△ 58,335	91.6
純	利 益	(1) 11,437	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
純	損 失	(-) -	(1) 10,439	(1) 2,507	(1) 30,443	(1) 58,335	91.6
累	積 欠 損 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事 業 数	1	1	1	1	1	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
総	収 支 比 率	104.0	96.4	99.1	89.5	77.7	-
経	常 収 支 比 率	104.0	99.9	99.1	89.5	77.7	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	純損失を生じた事業数	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
介護サービス収益に対する割合	経常損失比率	-	0.1	0.9	13.1	30.3	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総収益		193,325		10,175			203,500
経常収益		193,325		10,175			203,500
	介護サービス収益	182,773		9,620			192,393
	うち料金収入	182,773		9,620			192,393
	国庫(県)補助金	-		-			-
	他会計繰入金	-		-			-
	長期前受金戻入	8,910		539			9,449
特別利益		-		-			-
総費用		248,743		13,092			261,835
経常費用		248,743		13,092			261,835
	介護サービス費用	248,743		13,092			261,835
	うち						
	職員給与と費	173,964		9,156			183,120
	減価償却費	17,548		924			18,472
	委託料	6,039		318			6,357
	支払利息	-		-			-
特別損		-		-			-
経常損益		△ 55,418		△ 2,917			△ 58,335
経常利益		(-) -		(-) -			(-) -
経常損失		(1) 55,418		(1) 2,917			(2) 58,335
特別損益		-		-			-
純損益		△ 55,418		△ 2,917			△ 58,335
純利益		(-) -		(-) -			(-) -
純損失		(1) 55,418		(1) 2,917			(2) 58,335
総施設数		1		1			2
うち建設中		-		-			-
総収支比率		77.7		77.7			77.7
経常収支比率		77.7		77.7			77.7
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は585万1千円で、前年度(385万5千円)に比べ199万6千円、51.8%増加している。資本的支出のうち全額が建設改良費であり、これに対する財源は、全額が内部資金であり、財源不足額は前年度に引き続き発生していない。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	5,116	1,450	4,204	3,855	5,851	51.8
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	5,116	1,450	4,204	3,855	5,851	51.8
同上財源	内部資金	4,106	1,450	4,204	3,855	5,851	51.8
	外部資金	1,010	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	-	-	-	-	-	-
	外部資金のうち	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	1,010	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	5,116	1,450	4,204	3,855	5,851	51.8
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

（5）法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は21億411万8千円で、前年度（20億2,023万6千円）に比べ8,388万2千円、4.2%増加しており、総費用は20億6,385万2千円で、前年度（20億1,234万9千円）に比べ5,150万3千円、2.6%増加している。

資本的支出は8億1,628万5千円で、前年度（7億1,794万5千円）に比べ9,834万円、13.7%増加している。うち建設改良費が1億4,668万2千円で、前年度（5,272万6千円）に比べ9,395万6千円、178.2%増加し、地方債償還金が6億6,960万3千円で、前年度（6億6,303万2千円）に比べ657万1千円、1.0%増加している。

これに対する資本的収入は、8億1,628万2千円で、前年度（7億1,575万8千円）に比べ1億52万4千円、14.0%増加している。うち地方債が1億2,560万円で、前年度（3,700万円）に比べ8,860万円、239.5%増加、他会計繰入金が6億8,774万2千円で、前年度（6億7,875万8千円）に比べ898万4千円、1.3%増加している。

実質収支をみると、黒字の事業は15事業（建設中を除く事業の100.0%）で、前年度と同数で、その額は8,504万3千円で、前年度（6,851万6千円）に比べ1,652万7千円、24.1%増加している。一方、赤字の事業は、前年度に引き続かない。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

（1）年度別推移

（単位：千円、％）

項目		年度		25	26	27	28 (A)	29 (B)	(B)-(A) (A)
		25	26						
収益的 収支	総 収 益 (a)	3,342,383	3,134,369	3,060,385	2,020,236	2,104,118	4.2		
	介護サービス収益 (b)	2,627,056	2,379,575	2,262,410	1,595,674	1,616,899	1.3		
	うち 料金 収入	2,562,975	2,319,944	2,207,968	1,595,674	1,616,808	1.3		
	他 会 計 繰 入 金	665,633	704,792	748,941	378,399	426,010	12.6		
	総 費 用 (c)	3,328,916	3,125,677	3,065,339	2,012,349	2,063,852	2.6		
	介護サービス費用	3,178,167	2,995,347	2,963,205	1,915,462	1,979,725	3.4		
	うち 職員給与費	1,041,878	1,079,179	1,085,876	443,265	404,664	△ 8.7		
	委託料	1,787,847	1,565,212	1,578,818	1,252,203	1,267,289	1.2		
収 支 差 引	13,467	8,692	△ 4,954	7,887	40,266	410.5			
資本的 収支	資 本 的 収 入	696,468	727,253	689,419	715,758	816,282	14.0		
	地 方 債	64,200	72,900	27,900	37,000	125,600	239.5		
	他 会 計 繰 入 金	632,268	654,353	661,519	678,758	687,742	1.3		
	資 本 的 支 出	709,960	740,580	692,899	717,945	816,285	13.7		
	建 設 改 良 費	68,665	99,932	44,264	52,726	146,682	178.2		
	地 方 債 償 還 金 (d)	632,213	634,752	646,634	663,032	669,603	1.0		
	収 支 差 引	△ 13,492	△ 13,327	△ 3,480	△ 2,187	-	100.0		
実 質 収 支 黒 字	95,030	90,378	81,320	68,516	85,043	24.1			
赤 字 (e)	-	174	-	-	-	-			
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.4	83.4	82.4	75.5	77.0	1.9		
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	0.0	-	-	-	-		
事 業 数	16	16	16	15	15	-			
うち 建設中	-	-	-	-	-	-			
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	2	2	4	1	2	100.0			
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）	-	1	-	-	-	-			

(2) 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,278,279	65,490	310,896	364,431	85,022	2,104,118
	介護サービス収益 (b)		982,908	91	273,306	317,512	43,082	1,616,899
	うち 料金 収入		982,908	-	273,306	317,512	43,082	1,616,808
	他 会 計 繰 入 金		271,308	49,811	37,181	25,801	41,909	426,010
	総 費 用 (c)		1,245,221	67,720	297,686	362,734	90,491	2,063,852
	介護サービス費用		1,228,721	11,108	295,439	354,800	89,657	1,979,725
	うち 職員給与費		237,150	-	39,922	48,125	79,467	404,664
	委託料		758,968	-	243,483	263,478	1,360	1,267,289
収 支 差 引		33,058	△ 2,230	13,210	1,697	△ 5,469	40,266	
資本的 収支	資 本 的 収 入		295,843	322,755	51,179	146,505	-	816,282
	地 方 債		10,000	90,800	-	24,800	-	125,600
	他 会 計 繰 入 金		285,843	231,955	51,179	118,765	-	687,742
	資 本 的 支 出		295,843	322,755	51,179	146,508	-	816,285
	建 設 改 良 費		14,904	96,913	-	34,865	-	146,682
	地 方 債 償 還 金 (d)		280,939	225,842	51,179	111,643	-	669,603
収 支 差 引		-	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 黒 字		17,057	6,245	47,267	8,455	6,019	85,043	
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		83.8	22.3	89.1	76.8	94.0	77.0
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
施 設 数			5	2	5	11	4	27
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	1	-	-	1	2
実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	-	-	-	-	-

(6) 料金収入

料金収入は、18億920万1千円(法適用企業1億9,239万3千円、法非適用企業16億1,680万8千円)で、前年度18億2,859万5千円(法適用企業2億3,292万1千円、法非適用企業15億9,567万4千円)に比べ1,939万4千円、1.1%減少している。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、11億1,375万2千円(全て法非適用企業)で、前年度10億5,715万7千円(全て法非適用企業)に比べ5,659万5千円、5.4%増加している。収益的収入への繰入金は4億2,601万円で、前年度3億7,839万9千円に比べ4,761万1千円、12.6%増加している。また、資本的収入への繰入金は6億8,774万2千円で、前年度6億7,875万8千円に比べ898万4千円、1.3%増加している。

(8) 職員数の状況

職員数は、82人(法適用企業25人、法非適用企業57人)で、前年度110人(法適用企業49人、法非適用企業61人)に比べ28人、25.5%減少している。これを職種別にみると、医師は0人で、前年度と同数で、看護職員は17人(法適用企業3人、法非適用企業14人)で、前年度24人(法適用企業4人、法非適用企業20人)に比べ7人、29.2%減少し、介護職員

は50人（法適用企業15人、法非適用企業35人）で、前年度59人（法適用企業27人、法非適用企業32人）に比べ9人、15.3%減少、介護支援専門員は3人（法適用企業1人、法非適用企業2人）で、前年度と同数で、理学療法士又は作業療法士は2人（全て法非適用企業）で、前年度と同数で、事務職員は5人（法適用企業3人、法非適用企業2人）で、前年度10人（法適用企業7人、法非適用企業3人）に比べ5人、50.0%減少、その他職員は5人（法適用企業3人、法非適用企業2人）で、前年度12人（法適用企業10人、法非適用企業2人）に比べ7人、58.3%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

（単位：人、%）位：人、%

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
医師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護職員		4	2	3	4	3	△ 50.0	50.0	33.3	△ 25.0
介護職員		27	31	30	27	15	14.8	△ 3.2	△ 10.0	△ 44.4
介護支援専門員		2	1	1	1	1	△ 50.0	-	-	-
理学療法士又は作業療法士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職員		3	3	5	7	3	0.0	66.7	40.0	△ 57.1
その他職員		11	11	8	10	3	0.0	△ 27.3	25.0	△ 70.0
計		47	48	47	49	25	2.1	△ 2.1	4.3	△ 49.0

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、%）位：人、%

職種	年度	25	26	27	28	29	対前年度伸率(%)			
							26	27	28	29
医師		6	1	1	0	0	△ 83.3	0.0	皆減	-
看護職員		44	42	40	20	14	△ 4.5	△ 4.8	△ 50.0	△ 30.0
介護職員		107	104	101	32	35	△ 2.8	△ 2.9	△ 68.3	9.4
介護支援専門員		6	4	3	2	2	△ 33.3	△ 25.0	△ 33.3	0.0
理学療法士又は作業療法士		7	7	6	2	2	0.0	△ 14.3	△ 66.7	0.0
事務職員		7	7	8	3	2	0.0	14.3	△ 62.5	△ 33.3
その他職員		8	7	7	2	2	△ 12.5	0.0	△ 71.4	0.0
計		185	172	166	61	57	△ 7.0	△ 3.5	△ 63.3	△ 6.6

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

（9）経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。